

# 経営状況の概要（平成27年度）

## 1 団体概要

団体名	公益財団法人郡山市健康振興財団			設立年月日	平成2年9月25日
所在地	郡山市朝日二丁目15-1			設立根拠	一般法人法第163条 公益法人認定法第4条
電話番号	024-924-2911	FAX番号	024-924-2907	所管部課	保健福祉部 保健所総務課
事業内容	(1) 健康増進に係る情報の収集・提供、調査研究に関する事業 (2) 地域と連携した健康づくりに関する事業 (3) 公衆衛生関係者及び保険医療従事者の育成・研修に関する事業 (4) 健康維持・増進及び健康増進意識の普及・啓発に関する事業 (5) 介護保険に関する事業 (6) その他目的を達成するために必要な事業				
ウェブサイトアドレス	<a href="http://www.marugotokenkou.com">http://www.marugotokenkou.com</a>				

## 2 財務状況（単位：千円）

資本金(基本金)等	30,000	千円	市出資(出捐)金	12,500	千円	出資比率	41.7	%
-----------	--------	----	----------	--------	----	------	------	---

項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
貸借対照表	総資産	103,928	119,311	119,089
	負債	47,390	62,452	58,399
	(うち有利子負債)	(0)	(0)	(0)
	資本	56,538	56,859	60,690
	累積欠損金	0	0	0
損益計算書	総収入(売上高+営業外収益+特別利益)	322,923	352,765	362,844
	経常収支差額	3,858	321	3,830
	当期損益	3,858	321	3,830
	減価償却前当期損益	7,042	3,949	7,144

## 3 役員員の状況

役員数	13	市からの出向者・退職者	2	職員数※	21	市からの出向者・退職者※	0
役員平均年齢	61.0	常勤役員の平均年収(千円)※	4,720	職員平均年齢※	44.5	職員の平均年収(千円)※	5,556
		非常勤役員の平均年収(千円)※	7	人件費(千円)	252,652	収入合計人件費率(%)	69.6

※は報酬を支給する役員分のみ記載

※は正規職員分のみ記載（人件費、収入合計人件費率は全職員対象）

## 4 団体への市関与の状況

### (1) 公的支援

（単位：千円）

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考(目的、内容、算出根拠等)
① 補助金(助成金)	31,442	36,369	32,594	法人管理費運営補助 ※H27退職金補助含む
② 利子補給金	0	0	0	
③ 税の減免額	0	0	0	
④ その他( )	0	0	0	
小計	31,442	36,369	32,594	
⑤ 損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	
⑥ 出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	
小計	0	0	0	
合計	31,442	36,369	32,594	

委託料(指定管理料を除く)	203,642	220,546	223,725	郡山市等からの健康診査料含む
指定管理料	0	0	0	
指定管理料への収入依存度(%)	0%	0%	0%	指定管理料/総収入

### (2) その他

（単位：千円）

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考(目的、内容、算出根拠等)
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
① (将来負担額)	0	0	0	
(将来負担算入率)	0	0	0	
② 貸付金残高	0	0	0	
③ 出資金	12,500	12,500	12,500	
合計	12,500	12,500	12,500	

## 5 監査等の結果

※内部監査、外部監査、行政庁検査等

監査等種類	① 公認会計士会計指導	② 監事内部監査	③
実施時期	平成28年5月17日	平成28年5月18日	
指摘・意見	特になし	特になし	
対応状況	—	—	

## 6 経営改善の取組状況(課題や展望を含む)及び自己評価

事業では、財団の特色を生かして、特定保健指導や重症化予防事業などの導入、また、共同研究により新たな事業への可能性を探り、2025年問題や医療費対策等に貢献できる事業を積極的に実施した。これらの取り組みにより事業収入も伸ばしており、事業費補助金の削減にも貢献した。今後は、さらに健康寿命の延伸に貢献できるよう財団の特色を生かして新規事業の開拓等を取り組んでいく。

## 7 市の評価

特定保健指導や重症化予防事業など時代に即した、事業の拡大をはじめ、共同研究による新規事業にも積極的に取り組み、利用者サービスの向上を図っている。  
また、医療費対策等の既存事業の拡充により、実績・内容とも大きく評価できる。  
今後においても、現状に妥協することなく、時代やニーズに即した各種事業を積極的に展開し、一層の経営改善に努めるとともに、公益財団法人の遵守事項等に反することのないように適切な事業執行に努めていく必要がある。